特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	0411.24	
小笠原 史朗		
様あて名		
	PCT	
〒 564−0053	国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2)	
大阪府吹田市江の木町3番11号	(PCT規則43の2.1)	
第3ロンヂェビル	発送日	
	(日.月.年) 22.11.2004	
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
の書類記号 PCT04-164		
国際出願番号 PCT/JP2004/010159 (日.月.年) 09.	07.2004 優先日 (日.月.年) 11.07.2003	
国際特許分類(IPC)		
Int. Cl 7 G11B 7/135		
出願人(氏名又は名称)		
松下電器産業株式会社		
1. この見解書は次の内容を含む。 		
第11欄 優先権	•	
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成		
第1V欄 発明の単一性の欠如		
▼ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明		
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
第VII欄 国際出願の不備		
第四欄 国際出願に対する意見		
2. 今後の手続き		
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際	祭調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 	
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この	、て国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ の見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。	
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書	とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か	
ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了な場合は補正書とともに、答弁書を提出することがで	する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 * * *	
	·	
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参!	照すること。	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考	を参照すること。	
見解書を作成した日		
01.1	1. 2004	

9 3 6 8

3550.

5 D

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線

五貫 昭一

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/237(表紙) (2004年1月)

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

名称及びあて先



国際出願番号 PCT/JP2004/010159

44 T 149 El 677 O 15 7 7 14	
第1欄 見解の基礎	
1.この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解書は、それは国際調	語による翻訳文を基礎として作成した。 ≦のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
CAUSEDING	and the second s
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 書を作成した。
a. タイプ	配列表
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	書 面
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. 二 さらに、配列が出	列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 預時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
あった。	gas Cuello Constant C
4. 補足意見:	
I	



国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/0.10159

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

性出现上

1. 見解

 新規性 (N)
 請求の範囲
 1-4
 有無

 進歩性 (IS)
 請求の範囲
 1-4
 有無

 産業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲
 1-4
 有無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-67701 A (ソニー株式会社)

2001.03.16 全文,図1-10

文献2: JP 2003-59080 A (松下電器産業株式会社)

2003. 02. 28

全文, 図1-9

文献3: JP 2003-84196 A (コニカ株式会社)

2003.03.19 全文,図1-18

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。